

これまで平成27年12月に策定した熊取町避難行動要支援者プランに基づき個別計画の策定を推進してきたが、地域住民の協力だけでは策定率の向上が見込めない状況にあった。

自治会をはじめとした地域住民からも自分達だけでは策定が困難であるとの声もあった。そのような状況から個別計画の策定率向上に向けた検討を開始した。

地域住民だけでは個別計画の策定が困難な対象者には専門職（介護支援専門員等）の協力が不可欠であったため介護支援専門員の連絡会の代表に対して事業説明を行った。

事業の協力については前向きであったが

- ①現状としてそこまでの余力がない。
- ②ケアプランとは別に新たな計画をつくる必要があるのか
- ③ケアプランの方が細部にわたって情報が網羅されており、現状の避難計画では情報が少なすぎるという意見であった。

なぜケアプランではだめなのか？という問いに対してそれぞれの目的が異なるためそれだけでは不十分であることを説明しきれなかった。

その後、防災担当課とハザードマップをもとに地区選定などを検討したが、対象者の選択までには至らなかった。

これまで介護支援専門員との直接のかかわりがモデル事業実施課（生活福祉課）としてはなかったため、まずは専門職とも顔の見える関係づくりから始めることが重要だと感じた。

改めてモデル事業を実施している各市町の取り組みを参考にしたり、専門職の負担が過度にならないようにするためにどうすればよいのかを検討する必要があることが分かった。

令和3年度末時点では連絡会の代表からは町はこれまでもいろいろ検討した中で丸投げするのではなく専門職の関わりに期待してくれていることが分かった。未策定者すべての計画策定を目指すというのではなく地道に初めてはどうかという前向きな意見を頂けた。

策定率の向上は重要であるが、本町の規模であれば急ぎすぎることなく専門職、地域との関係づくりを重視した数件のモデルケースから始めることが必要ではないかと感じている。

令和4年度については個別計画の様式の変更、会議の持ち方なども考慮しながら関係づくりを進める。

当初の想定どうりには進行していないが災害時に誰一人として取り残される対象者がいないような仕組みづくりを目指す。